

平成23年度 事務事業評価シート

担当課	企画政策課	内線	321	No	1
-----	-------	----	-----	----	---

1 位置づけ	事業名	交流定住事業	予算コード	2-1-7-002-08		
	第四次総合計画における事業の位置づけ		第四次総合計画の目標指標			
	施策5_個性と魅力にあふれたまちをめざして					
	第1節_魅力ある都市の形成		立案時(H17)	直近値(H22)	目標値(H24)	
	47-定住の促進					

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
	地域・田舎暮らし志向のある首都圏在住者	交流や移住により人口の増加を図る。 交流や定住による地域の活性化。
	事業概要・内容(手段・手法など)	
	県主催の「にいがた暮らしガイド」に参加し、田舎暮らしに志向のある首都圏在住者を対象に柏崎のPR、相談などを行う。 体験ツアーの実施、移住希望者への情報提供などにより交流人口・定住人口の増を図る。	

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
3 コスト			1,268	724
予算額(千円)				
決算額(千円)	資源エネルギー庁の委託事業を活用して、実施		448	
一般財源			448	
国・県支出金				
その他特定財源				
予算執行率			35%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22		
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22	目標値	目標年
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)					
	市内の有志者で結成した「柏崎創造会議」を中心にH20～22年度の間、交流・定住人口の増に向けた活動を行なった。 資源エネルギー庁の委託事業を活用し、20年度は地域資源の発掘・再認識、21年度は地域の協力を得ながら、モニターツアーを行なった。22年度は新潟館ネスバスの「にいがた暮らし相談窓口」と連携したPRを行い、希望者に柏崎の魅力・暮らしの情報等の定期的発信を行なった。また、体験ツアーを計画し、10月に谷根地域を中心としたツアーを実施、2月の野田地域でのツアーは豪雪の影響が大きく、参加希望者がなく、中止した。宅建協会、旅行者、地域、農業関係者による「交流定住促進協議会」を開催し、受け入れ態勢について意見交換を行なった。					
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)					
	23年度は県主催の「いなが暮らしツアー」のプログラムに高柳地域が組み込まれ、プレスツアー、一般ツアーを通し、体験ツアーのノウハウを学ぶとともに柏崎の魅力PRする。 ネスバスで開催される「にいがた暮らしガイド」に参加し、体験ツアーのPRに努めるとともに、いなが暮らし希望者の相談等に対応する。県主催の「交流定住促進ネットワーク会議」に参加し、情報交換・意見交換を行なう。					

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	地域の協力を得ながらモニターツアー・体験ツアーを実施することで、交流に対する地域住民からの理解が得るとともに地域資源の再発見を図った。	「にいがた暮らしガイド」に参加することで、県からのアドバイス・協力を得ることができるとともに、広域的なPRが可能となり、また、他市の取組み状況を知ることができた。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		
交流定住対策は短期的に効果が現れるものではない。交流事業により地域に活力が生まれた。		

6 今後の課題等	課題	日本全体が人口減少社会に転じている中、多くの地方都市と同様に本紙も人口減少・活力の低下が危惧されており、交流定住対策により人口増をめざす。
	改善策	住・職は、地方への移住希望者が移住先決定の大きな要素であることから、住・職等の情報提供や仲介の仕組みを構築する必要がある。
	目標	交流人口、移住人口の増加。外部からの人口流入による地域の活性化。

7 評価	財務部の意見	
	評価結果： 事業内容の見直し	
事業の方向性を明確にすべき。		

8 24年度の取組方針	24年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	
	県主催のにいがた暮らしガイドに参加し、他市の取組み、交流・移住希望者の状況などを把握するとともに、定住促進に向けたホームページを作成する	
評価結果を踏まえての24年度の改善点(具体的に記述願います)		
県外の移住希望者に対し、HPによる情報発信を行う		

平成23年度 事務事業評価シート

	担当課	財政課	内線	325	No	2
1 位置づけ	事業名	一時借入金等利子		予算コード	12-1-2-2-1	
	第四次総合計画における事業の位置づけ			第四次総合計画の目標指標		
	自治運営2_市民ニーズに的確に応える行政経営					
	第2節_自治資源の有効な活用			立案時(H17)	直近値(H22)	目標値(H24)
	7-持続可能な財政運営					

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
	歳計現金の円滑運用	歳計現金の不足を補うため、基金の繰替運用及び銀行からの一時借入金に係る利子の支払いを行う。
事業概要・内容(手段・手法など)		
歳計現金が一時的に不足する場合において、基金の繰替運用及び銀行からの一時的資金借入れにより資金繰りを行っている。繰替運用に対する利子の支払い及び一時借入の際に生ずる銀行への利子の支払に充当する。		

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
3 コスト	予算額(千円)	63,494	58,871	47,564	49,102
決算額(千円)	51,842	41,800	20,976		
一般財源	51,842	41,800	20,976	49,102	
国・県支出金					
その他特定財源					
予算執行率	82%	71%	44%		

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22			
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22	目標値	目標年	
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	歳計現金の不足を補うことができ、資金繰りの円滑化が図られている。 中越沖地震の災害復旧費等の支払いに当たっては、最大で80億円弱の一時借入に対する利子支払いに対応した。						
今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)							
8月末現在で銀行からの一時借入は生じておらず、基金の繰替運用で対応できている。(したがって、基金の繰替運用の利子支払いのみとなる。)							

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	中越沖地震の災害復旧や復興関連事業に要する経費の支払いが一時的に多額になり、集中的な支払いに対応するためには、銀行からの一時借入しかその手段はない。	基金残高の増加により、繰替運用額が増加し、当座貸越・一時借入が減少。結果、当座貸越・一時借入の利子支払いが減となっている。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		
当座貸越・一時借入の利子は、実質公債費比率の準元利償還金として算入され、比率を上昇させる要因となるため、利子支払いの減少は比率抑制にも繋がっている。		

6 今後の課題等	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中越沖地震から4年が経過し、災害復旧・復興関連事業費支払いに対応するため引き上げた一時借入金限度額を見直す時期に来ている。 ・繰替運用の範囲は、復興関連事業の進行状況及び実質公債費比率を勘案しながら、その範囲を見直す必要がある。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・一時借入金限度額をH24年度から引き下げる。 ・復興関連事業の進行及び実質公債費比率の状況により、繰替運用の範囲を見直す。
	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・一時借入金限度額はH24年度から震災前と同様の5,000,000千円に引き下げる。 ・繰替運用については、震災復興計画の再生期がH24年度、H25年度から発展期であり、復興関連事業も進行中であること及び当面、実質公債費比率も高水準で推移することから、状況を勘案しながらその範囲の見直しを検討する。

7 評価	財務部の意見
	<p>評価結果： 縮減</p> <p>一時借入金の限度額を50億円に変更し、さらに、財政状況に応じて、柔軟に見直していくべき。</p>

8 24年度の取組方針	24年度の取組方針(事業計画、重点項目等)
	<p>基金の繰替運用範囲については、現状維持とする。</p> <p>評価結果を踏まえての24年度の改善点(具体的に記述願います)</p> <p>一時借入金限度額をH24年度から50億円に引き下げた。 一時借入は実質公債費比率に影響するため、基金の繰替運用で一時借入を回避できる状況であれば、その運用が望ましいと考える。したがって、基金の繰替運用範囲は現状のままで財政運営を行っていく。</p>

平成23年度 事務事業評価シート

担当課	男女共同参画室	外線	20-7605	No	3
-----	---------	----	---------	----	---

1 位置づけ	事業名	男女共同参画推進事業	予算コード	2-1-1-401-01		
	第四次総合計画における事業の位置づけ		第四次総合計画の目標指標			
	自治運営1_市民と行政による協働社会の形成		「男は仕事、女は家庭」の考え方に反対する人の割合			
	第2節_人権尊重社会の形成		立案時(H17)	直近値(H22)	目標値(H24)	
4-男女共同参画の推進		50.2%	49.7%	目標指標変更予定		

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
	市民	性別による固定的役割分担意識や社会的慣習の見直し、政策や方針決定の場に女性の登用・参画が進むなど、男女平等意識の向上を図る。
事業概要・内容(手段・手法など)		
<p>男女共同参画は国を挙げての取り組み課題であり、行政だけではなく市民との協働による取り組みが重要である。あらゆる機会を通じて、男女平等に対する意識付けを行い、男女共同参画が女性だけを意識したものではなく、男性にとっても女性にとっても生きやすい社会を目指すため、広報紙等を使った啓発と合わせて「柏崎フォーラム」等を実施している。「柏崎フォーラム」は、あらゆる場面に男女共同参画の視点が必要であることに気づき、参加団体の活動の理解やネットワークづくりを目指している。</p>		

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
3 コスト	予算額(千円)	4,280	3,961	6,112	4,008
決算額(千円)	4,003	3,763	5,389		
一般財源					
国・県支出金					
その他特定財源					
予算執行率	94%	95%	88%		

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22	
成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22	目標値	目標年
市の審議会などへの女性の登用率	%	29.5	31.5	40.0	27年度
これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)					
<p>・柏崎市男女共同参画基本計画の下で事業を推進し、柏崎市における男女共同参画の推進体制が充実した。また、平成18年12月には「柏崎市男女共同参画推進条例」を制定して取り組みが明確になった。</p> <p>・市の直営事業、「かしわざき男女共同参画推進市民会議」への補助事業により、各種啓発事業の充実が図られた。</p> <p>・平成22年度に「柏崎市男女共同参画基本計画(かしわざき男女共同参画推進プラン)平成23年度～27年度版」の基礎資料とするために実施した市民意識調査では、市民意識に変化を確認できた。</p>					
今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)					
<p>・男女共同参画の推進は、行政だけではなく、家庭、地域、学校、職場など、市民とともに取り組むことが重要であり、生涯を通じた平等教育が必要である。そのため、各分野における取り組みの必要性を確認して事業を推進する。</p> <p>・男女共同参画は女性固有の課題は勿論のこと、男性にとっても女性にとっても生きやすい社会を目指すものである。そのため、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)は重要な課題である。殊に、働く場の環境づくりが重要となるため、事業所への働きかけを積極的に行う。</p>					

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	男女共同参画の基本は人権意識の向上である。意識の変化を期待するには継続的な取り組みが必要であり、行政と市民が連携することが重要であるため、適正な事業展開である。	あらゆる機会を活用した意識改革が必要なため、事業所への働きかけを積極的に展開する。
	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
<p>まだまだ不十分ではあるが、これまでの取り組みで、世の中は着実に変化している。</p> <p>女性の地位向上や固有課題を中心としていた時代から、「男女が社会の対等な構成員として、個性や能力を発揮し、ともに責任を担う社会(男女共同参画社会)」、男性にとっても女性にとっても生きやすい社会を目指す取り組みとして、時間をかけて継続したことによる効果であると思う。</p>		

6 今後の課題等	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画が適正に理解されていないために拒否的な反応が残っているため、市民の意識に浸透しやすい効果的な広報啓発が必要である。 ・男女共同参画の取り組みが行政や市民の一部のものとなりがちのため、一人ひとりの課題であることへの理解を深め、市民全体で取り組む必要がある。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の意識に浸透しやすい効果的な広報啓発を継続的に行う。 ・男女共同参画は一人ひとりの課題であることへの理解を深めるため、「柏崎フォーラム」や「かしわざき男女共同参画推進市民会議」による活動により多くの参加を呼びかけ、男女共同参画の必要性を周知する。
	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の意識に浸透しやすい効果的な広報啓発を継続的に行う。 ・男女共同参画は一人ひとりの課題であることへの理解を深めるため、「柏崎フォーラム」や「かしわざき男女共同参画推進市民会議」による活動により多くの参加を呼びかけ、男女共同参画の必要性を周知する。

7 評価	財務部の意見
	<p>評価結果： 現状維持</p> <p>事業の性格上、継続的な取り組みが必要。 幅広い市民が参画するための仕掛け、啓発が必要。</p>

8 24年度の取組方針	24年度の取組方針(事業計画、重点項目等)
	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の推進、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の促進のため、啓発事業を実施する。 ・市民と協働で男女共同参画を推進するため「柏崎フォーラム」を実施する。
	<p>評価結果を踏まえての24年度の改善点(具体的に記述願います)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「柏崎フォーラム」や「かしわざき男女共同参画推進市民会議」による活動に、より多くの参加を呼びかける。 ・福祉課、子育て支援センター、商工振興課等の関係課と連携を図りながら、広報・啓発事業を実施する。

平成23年度 事務事業評価シート

担当課	市民活動支援課	内線	271	No	4
-----	---------	----	-----	----	---

1 位置づけ	事業名	町内会集会施設建設事業補助金	予算コード	2-1-1-301-03		
	第四次総合計画における事業の位置づけ		第四次総合計画の目標指標			
	自治運営1_市民と行政による協働社会の形成		住民の参画によるまちづくりへの満足度			
	第1節_多様な市民参画と協働の推進		立案時(H17)	直近値(H22)	目標値(H24)	
	2-市民の主体的な参加の推進			27.0%	35.0%	

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	町内会	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)	地域住民の集会の場として設ける町内会集会施設の建設等に要する費用について補助を行い、拠点施設としての機能を充実することで集会施設の利用を促し住民自治活動の活性化を推進すべく、地域住民の融和と連帯意識の高揚を図る。	
	事業概要・内容(手段・手法など)	町内会集会施設の新築、改築、増築、改装(主要機能の変更を伴う改装に限る。)、修繕(主要構造部の修繕に限る。)又は購入に要する事業費。補助事業上限対象額は、新築、改築、増築又は購入は1,000万円、修繕又は改装は300万円とし、補助金額は補助事業費の40%以内の額。補助対象建築費単価(修繕及び改装の場合を除く)は1㎡当たり120,000円以内。			

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
3 コスト	予算額(千円)	20,361	12,550	6,137	12,000
	決算額(千円)	19,554	12,128	6,018	
	一般財源	20,361	12,550	6,137	12,000
	国・県支出金				
	その他特定財源				
	予算執行率	96%	97%	98%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22			
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22	目標値	目標年	
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	毎年、現況調査を実施し、予算化に努める。昨年度は11町内会に対し6,018千円の建設費を補助。集会施設の建設は、住民自治活動を進めていくうえで必要不可欠とされ、地域活動の拠点として、多くの地域住民や各種団体が利用でき、幅広く利用されることにより、地域活動を有意義なものとした。財政事情により、平成15年に補助率を50%から45%に減額。平成18年に補助率を45%から40%に減額し、現在に至る。						
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)						
	今年度、既に12,000千円の予算に対し、11,713千円の支出が見込まれ、13町内会に対し、補助を行う。10町内会は既に完了。実施内容としては、新築1件、改築1件、取得1件、改修1件、修繕9件であり、それぞれの集会施設において、機能確保と改善等が見られる。						

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	住民自治の活動拠点として町内集会施設は、活動を活発にするために最も重要な施設であり、その機能充実を図り、公益活動を推進するうえで、欠かすことのできない事業である。	中越沖地震により改修等間もない集会施設が被災し、緊急的な修繕を余儀なくされたことを受け、町内会集会施設建設等補助金交付要綱の一部を改正した。 毎年、効果的に事業を進めるにあたって、町内会集会施設建設及び修繕等意向調査を実施した後、現地確認とヒアリングにより、実態把握に努める。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		
町内会が行う集会施設の建設あるいは修繕等に対し、一定額の助成を行うことで、公益性、公平性を保持し、集会所設置の本来の目的を見失うことなく、偏った運営にならないような活動推進を促す環境基盤づくりに期することが期待でき、行政と市民との協働まちづくりの観点からも、行政が関与して補助すべき事業であると考えます。		

6 今後の課題等	課題	町内会において建設資金の調達が困難なため、貸付融資(低金利)との連動や複数町内会での集会施設の取得等が考えられる。今後、施設の老朽化が一段と進むことや高齢者や障害者に配慮した施設の改修が見込まれる等、町内会の負担が一段と増加することが予想される。これらの負担が、住民自治活動への沈滞化を招くことが懸念されるため、何らかの方策を検討する必要がある。
	改善策	町内会の集会施設建設についての情報をいち早く収集し補助に対する予算の確保を図る。建設費補助のための予算を確保することにより、資金調達が容易に行われ、集会施設への補助の増加が見込まれるが、予算の範囲内でできる限り効率的な補助を行うため、要望の優先度を十分に勘案し計画的に実施する。
	目標	集会施設は、住民自治活動の拠点として重要な施設である。これらの活動を推進するためにも地域からの要望を踏まえ、内容を精査したうえでこの補助制度を維持していく。

7 評価	財務部の意見	
	評価結果： 事業内容の見直し 市の財政負担の平準化を図る観点からも、各年度の予算総額の限度額を定めるべき。	

8 24年度の取組方針	24年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	集会施設は住民自治の活動拠点として、大きな役割を果たすものであり、今後も建設に係る要望に対応すべく、より住民ニーズに合致した施設整備を目指していく。
	評価結果を踏まえての24年度の改善点(具体的に記述願います)	一定限度額を定めることは、町内会に対して経済的な負担を強い、また施設整備計画の先送りなどにより、町内会活動に影響を及ぼしかねない。このため、活動が沈滞化しないように町内会の活動実態にも配慮し、できる範囲で平準化に向けた対応を行う。なお、要望の内容を精査し、緊急性や重要度を踏まえながら、事業の優先度を明確にしたうえで、計画的な予算措置に努める。

平成23年度 事務事業評価シート

担当課	市民活動支援課	内線	262	No	5
-----	---------	----	-----	----	---

1 位置づけ	事業名	消費者対策事業	予算コード	2-1-12-003-01		
	第四次総合計画における事業の位置づけ		第四次総合計画の目標指標			
	施策2_安心して快適に暮らせるまちをめざして		消費トラブルの未然防止と抑制			
	第1節_安全・安心なまちづくりの推進		立案時(H17)	直近値(H22)	目標値(H24)	
	21-暮らしの中の安全・安心の確保					

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
	市民(消費生活者)	健全な消費生活を支援し、消費者教育の推進、教育の担い手育成等に取り組み、商品の購入やサービス利用に伴うトラブル、悪質商法や多重債務に遭わないようにする。
	事業概要・内容(手段・手法など)	
<p>・消費生活センターを開設し、専任の副所長、相談員3名、臨時職員1名とし相談体制の充実を図っている。また、相談員の研修会参加支援を実施した。</p> <p>・柏崎市消費者協会等、消費生活関係団体と連携し、各種啓発事業を実施している。</p>		

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
3 コスト	予算額(千円)	3,269	4,898	9,015	9,522
決算額(千円)	3,069	3,842	8,787		
一般財源	3,269	4,196	5,385	4,530	
国・県支出金	0	702	3,281	4,968	
その他特定財源	0	0	9	24	
予算執行率	94%	78%	97%		

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22		
	年間延べ相談件数	件	312	447		
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22	目標値	目標年
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)					
	消費生活センターだよりを発行し、啓発とセンター利用促進を図った。					
	クーリングオフによる解約、多重債務状態からの脱出など消費者のトラブル解消を支援した。					
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)					
	消費生活センターだよりを発行し、啓発とセンター利用促進を図るとともに、消費者トラブルに対応し、被害の発生、拡大の防止、救済等、市民の消費生活の安定向上を確保している。					

5 自己評価	手段の評価	
	目的の実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	増加する消費者相談に対応するため、相談体制の充実を図った。また、相談員の研修参加支援を実施した。	市広報を活用し、相談室の周知、注意喚起を行った。また、啓発用冊子を作成し、全戸配布した。
	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
商品の購入やサービス利用に伴うトラブル、悪質商法や多重債務の相談受付、情報提供が図られた。		

6 今後の課題等	課題	高齢者の相談が多く、多重債務相談が増加傾向にある。
	改善策	関係機関と連携し、消費者トラブルに対する啓発を実施する。特に高齢者に対する効果的な注意喚起を行う。
	目標	家庭、地域、学校、職場における消費者教育を推進し、消費者トラブルの発生を防ぐ。

7 評価	財務部の意見	
	評価結果： 現状維持	
市の附属機関委員の選任条件に倣い、雇用条件(雇用期間、年齢上限等)を明確にするるとともに、次の相談員候補を育成していくべき。		

8 24年度の取組方針	24年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	
	消費者自らの知識や判断力を高めるとともに、消費生活センターの機能を充実し、関係機関との連携を図り、消費者トラブルに対する啓発を進める。特に高齢者に対する効果的な注意喚起に努める。	
評価結果を踏まえての24年度の改善点(具体的に記述願います)		
柏崎市消費生活センター副所長、相談員の服務に関する要綱により、選任、雇用する。後任の相談員候補の人材確保に取り組む。		

平成23年度 事務事業評価シート

		担当課	市民活動支援課	内線	271	No	6
1 位置づけ	事業名	コミュニティバス運営事業		予算コード	2-1-12-009-01		
	第四次総合計画における事業の位置づけ		第四次総合計画の目標指標				
	自治運営1.市民と行政による協働社会の形成		コミュニティ活動の推進状況の満足度				
	第1節_多様な市民参画と協働の推進		立案時(H17)	直近値(H22)	目標値(H24)		
	2-市民の主体的な参加の推進			53.6%	55.0%		

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
	利用対象者として、柏崎市コミュニティ管理運営事業補助金の交付決定を受けた団体(地域コミュニティ)及び市が実施する事業に対し、運行している。	予算の定める範囲内で運行するものとし、庁用車利用規定及び当課で定める運行基準により実施するものであり、地域コミュニティ及び市が実施する事業等に参加する利用者を輸送し、その効率的な活用を図る。
	事業概要・内容(手段・手法など)	
<p>当課が所管するコミュニティバス1台の利用に当たって、(株)柏崎タクシーに運行業務を委託して、地域コミュニティが地域づくりを行う学習や実践的な活動を推進するために、地域コミュニティが主催する事業もしくは共催する事業及び市主催事業の利用時の送迎を行っている。</p>		

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
3 コスト	予算額(千円)	3,729	2,984	4,900	5,000
	決算額(千円)	3,060	2,585	3,726	
	一般財源	3,729	2,984	4,900	5,000
	国・県支出金				
	その他特定財源				
	予算執行率	82%	87%	76%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22			
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22	目標値	目標年	
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	<p>平成21年度:利用者91件(2,514人)、走行距離10,934km 平成22年度:利用者101件(2,868人)、走行距離11,693km 地域コミュニティが実施する各種事業の送迎用輸送手段として利用されることにより、学習や実践活動の推進に期するとともに利用者への利便性が図られ、継続事業として定着することで参加者の利用増加につながった。</p>						
今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)							
<p>コミュニティ活動に有効に機能し、活動範囲の拡充や新たな事業展開が図られることは、より一層の事業効果が得られ、今後の利用促進が見込まれる。</p>							

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	コミュニティバス1台を(株)柏崎タクシーに運行業務を委託し、地域コミュニティにおける学習や実践活動の促進が図られた。 車両の部品交換、修繕等を迅速に対応することで、大規模修繕や事故を未然に防止し、良好な維持管理に努める。	急遽、故障による修繕が生じた場合でも、運行に支障を来たすことのないように、代替車両を手配する等、委託業者との良好な関係の保持や緊急時における連絡体制の強化により、最良な運行システムを構築する。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		
コミュニティバス運行において、今までに事故・怪我也なく、地域活動に貢献できたことは、コミュニティ活動を中心とした地域振興に役立てるという購入時(寄附)の目的に合致している。		

6 今後の課題等	課題	平成15年度にコミュニティと公民館との一体化が図られ、コミュニティを中心とした地域づくりが始まったことを契機に、翌年に購入(寄附)してから、7年目を迎え現有バスの老朽化に向けた対応や管理手法を含めた運営形態のあり方を検討する必要がある。従前の公民館バスの入れ替えに要した年数を経過することから、早急に善後策を検討する。
	改善策	新規購入もしくは車両借上げを含めた業務委託による運行形態への切り替え。廃車までの間、部品交換や修繕等をこまめに対応することで、損耗頻度の軽減に配慮しながら、現有バスの延命化を図る。 庁用車管理事業との連携により、緊急時における代替車両の円滑な手配を確保する。
	目標	市マイクロバス同様に集中管理することで、良好な維持管理を図るとともに、庁用車管理事業部門と統括し、円滑な運行形態を推進していく。

7 評価	財務部の意見	
	評価結果： 現状維持 当面は現有車両の延命化により対応するが、将来を見据えて車両持込みを含めた委託方法との比較を検討すべき。	

8 24年度の取組方針	24年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	計画的かつ効率的な運行業務や良好な維持管理を継続する。当該事業は地域活動の一翼を担い、生涯学習活動やコミュニティ活動等への参加促進において有効な手段であることから、事業の継続により、利用者へのより一層の利便向上を図る。
	評価結果を踏まえての24年度の改善点(具体的に記述願います)	良好な維持管理により、現有バスの延命化を図る。また、これまでの利用状況や修繕・運行に要する経費等の試算により、これからの運行事業における費用対効果を考察し、購入後10年(平成26年)までに、車両の老朽化に向けた具体的な対応や運行形態等を比較検討し、財政事情に配慮した事業運営を目指すこととしたい。

平成23年度 事務事業評価シート

担当課	市民活動支援課	内線	262	No	7
-----	---------	----	-----	----	---

1 位置づけ	事業名	地域安全対策費	予算コード	2-1-12-005-01		
	第四次総合計画における事業の位置づけ		第四次総合計画の目標指標			
	施策2_安心して快適に暮らせるまちをめざして		刑法犯認知件数の減少			
	第1節_安全・安心なまちづくりの推進		立案時(H17)	直近値(H22)	目標値(H24)	
21-暮らしの中の安全・安心の確保						

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
	市民	犯罪を未然に防止する施策の推進、防犯意識の高揚を図り、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。
事業概要・内容(手段・手法など)		
<p>・10月を柏崎市防犯月間とし、安全で安心なまちづくりに対する市民の関心及び理解を深めるため、積極的な広報活動を展開する。また、市民の防犯意識の高揚、防犯関係団体との連携を強化するため「防犯大会」を開催する。</p> <p>・犯罪手口や防犯情報を、積極的に防災行政無線・防犯メール・広報誌等で提供し、自主防犯意識の高揚を図る。</p> <p>・地域防犯活動を活性化するため、活動の核となって積極的に活躍する防犯リーダーを育成するため講習会を開催する。</p>		

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
3 コスト	予算額(千円)	1,157	1,010	1,316	1,188
決算額(千円)	1,110	1,003	1,169		
一般財源	1,157	1,010	1,316	1,188	
国・県支出金					
その他特定財源					
予算執行率	96%	99%	89%		

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22		
	刑法犯認知件数	件	668	625		
成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22	目標値	目標年	
<p>これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)</p> <p>・防犯まちづくり条例を平成23年1月1日制定</p> <p>・防犯まちづくり推進計画を平成23年3月策定</p> <p>・防犯情報の提供及び防犯便りの発行並びに防犯チラシの配布</p> <p>・関係機関、各種団体等と連携し、防犯意識啓発活動を行ったことにより、地域安全活動を推進し防犯意識の高揚が図られた。</p>						
<p>今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)</p> <p>・柏崎警察署地区防犯連合会と連携し、広報活動を推進している。</p> <p>・地区防犯連絡協議会と連携し、犯罪の起こりにくい地区環境をつくるため、防犯パトロールの実施など地域安全活動を推進している。</p> <p>・柏崎警察署地区防犯連合会の事業計画に基づいて実施される各種防犯運動に協力し、活動に参加している。</p>						

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性 ・広報啓発活動により安全で安心なまちづくりに対する市民の関心及び理解を深められた。	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫 警察、関係機関、各種団体との連携による防犯活動
	成果の評価(得られた成果に対する自己評価) 警察、関係機関、各種団体との連携を図りながら、地域住民と一体となった防犯活動が展開できた。	

6 今後の課題等	課題	市民一人ひとりの価値観や生活様式の多様化が進み、地域社会における連帯感や規範意識が希薄化している。わずかな心がけが行われないことにより犯罪被害者となっている。
	改善策	・犯罪手口や防犯情報を防災行政無線・防犯メール・広報誌・チラシ等で提供し、自主防犯意識の高揚を図る。 ・防犯パトロールを実施し、地域安全活動の推進に務める。 ・地区交番や駐在所との連携を図り、地区内の安全活動を進める。
	目標	犯罪の多様化と増加傾向に対処していくため、地区防犯連絡協議会の活動を通じて「地域の安全は地域で守る」、「自分の安全は自分で守る」という自主防犯意識を高め、刑法犯認知件数を減少させる。

7 評価	財務部の意見
	評価結果： 現状維持 柏崎警察署地区防犯連合会と連携を深め、事業内容を精査するとともに、負担金の使途や算出根拠の妥当性を検証すべき。

8 24年度の取組方針	24年度の取組方針(事業計画、重点項目等) 関係機関、防犯団体等と連携し、防犯意識啓発活動を実施する。犯罪手口や防犯情報を防災行政無線、防犯メール、広報誌、チラシ等で提供し、自主防犯意識の高揚を図る。
	評価結果を踏まえての24年度の改善点(具体的に記述願います) 財政担当には、既に柏崎警察署地区防犯連合会の負担金の算出根拠(柏崎市、刈羽村、長岡市小国町から人口×11円)と使途は、説明済である。負担金で活動をしており、犯罪防止のために防犯広報を重点にする。

平成23年度 事務事業評価シート

担当課	市民活動支援課	内線	262	No	8
-----	---------	----	-----	----	---

1 位置づけ	事業名	交通安全対策事業	予算コード	2-1-13-001-01		
	第四次総合計画における事業の位置づけ		第四次総合計画の目標指標			
	施策2_安心して快適に暮らせるまちをめざして					
	第1節_安全・安心なまちづくりの推進		立案時(H17)	直近値(H22)	目標値(H24)	
21-暮らしの中の安全・安心の確保						

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
	市民	交通安全思想を普及推進し、交通事故を減少させる。
事業概要・内容(手段・手法など)		
事故防止のため、各種交通安全教室や講習会の開催、街頭指導、高齢者家庭訪問、運転免許証自主返納事業等を実施している。		

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
3 コスト	予算額(千円)	8,912	9,611	8,986	8,995
決算額(千円)	7,761	9,171	8,734		
一般財源	7,762	8,311	7,436	7,293	
国・県支出金					
その他特定財源	1,150	1,300	1,550	1,702	
予算執行率	87%	95%	97%		

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22			
	交通事故発生件数	件	315	243			
	交通事故死者数	件	5	7			
	運転免許証返納者数	人	240	186			
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22	目標値	目標年	
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	交通安全思想の普及・啓発のため、関係機関、各種団体等と連携し、交通安全教育の充実と交通安全街頭指導、高齢者世帯訪問、運転免許証自主返納事業等交通事故防止に努めた結果、事故件数が減少した。						
今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)							
高齢者が被害者、加害者、事故死亡者となる割合が高いことから、交通安全施設をはじめ、歩道や道路照明の整備等、道路交通安全環境を整備するとともに、高齢者に対する参加・体験・実践型の交通安全教育を推進し、各種活動を展開している。高齢運転者による加害者事故も今後更に増加することが懸念されることから、高齢者の運転免許自主返納を促している。							

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	各種交通安全教室を開催することで、交通安全意識の高揚が図られ、運転免許証自主返納事業により交通事故総件数が減少した。	交通安全思想の普及・啓発のため、関係機関、各種団体と連携し交通安全教育の充実と交通安全街頭指導、高齢者世帯訪問等交通事故防止に努めた。市のホームページ、防災行政無線、柏崎コミュニティ放送、広報車等による広報を実施した。また、交通安全だより、チラシ等を積極的に配布した。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		
交通事故死者数の減少は頭打ち状態にあるが、交通事故発生件数、負傷者数は平成18年から毎年減少している。また、高齢者の事故発生件数、負傷者数も運転免許証自主返納事業により減少している。		

6 今後の課題等	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化社会の到来により、高齢者の交通事故防止対策が必要である。 ・歩行者・自転車の安全確保が求められている。 ・シートベルト及びチャイルドシートの着用の徹底が求められている。 ・飲酒運転の撲滅。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・参加・体験・実践型の交通安全教育及び高齢者講習を充実させ交通安全意識の高揚を図る。 ・歩行者及び自転車利用者への安全教育等の充実を図る。「人優先」の交通安全思想の普及を図る。 ・警察、安全協会等と連携し街頭指導の強化及び保護者に対しての交通安全教育の徹底、交通安全意識の高揚を図る。 ・警察、安全協会等と連携し、街頭指導の強化、ハンドルキーパー運動の普及啓発活動を実施する。
	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の交通事故死者に占める割合を50%以下にし、最終的にはゼロを目指す。 ・歩行者及び自転車乗用中の交通事故件数ゼロを目指す。 ・一般道路での後部座席シートベルト着用率を70%以上に、チャイルドシート使用率を全国平均以上に引き上げる。 ・飲酒運転の取締りを強化し、飲酒運転の根絶に向けた取組みを推進し、交通事故発生件数ゼロを目指す。

7 評価	財務部の意見
	評価結果： 縮減 バス券交付については廃止とし、住基カードの無料交付のみとすべき。

8 24年度の取組方針	24年度の取組方針(事業計画、重点項目等)
	交通事故件数の減少を目標に関係機関、団体と連携し、交通安全教育・指導の充実と交通安全思想の高揚を図る。市民の交通事故災害の相互救済を行うため、新潟県交通災害共済の加入促進を図る。
評価結果を踏まえての24年度の改善点(具体的に記述願います)	
バス券交付は、廃止し、住基カードの無料交付のみとした。	

平成23年度 事務事業評価シート

担当課	市民課	内線	415	No	9
-----	-----	----	-----	----	---

1 位置づけ	事業名	戸籍住民基本台帳関係経費	予算コード	2-3-1-2-1		
	第四次総合計画における事業の位置づけ		第四次総合計画の目標指標			
			立案時(H17)	直近値(H22)	目標値(H24)	

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	市民	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)	住民票の広域交付(他市町村で発行可能)や身分証明、公的個人認証の基となる住民基本台帳カードを発行・交付し、住民の利便に供する。
	事業概要・内容(手段・手法など)	住民基本台帳カードは、電子政府・電子自治体の基盤となるものである。このカードを活用し、行政事務の効率化と住民生活の利便の向上が図られる。		

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
3 コスト	予算額(千円)	0	972	1,859	1,276
	決算額(千円)	0	919	1,859	
	一般財源	0	919	1,859	1,276
	国・県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	予算執行率		95%	100%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22		
	住民基本台帳カード発行枚数	枚	524	396		
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22	目標値	目標年
	住民基本台帳カード発行枚数	枚	524	396		
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)					
	平成15年、8月に住民基本台帳カードを交付以来、平成23年7月末の時点で累計2,879枚を交付した。特に平成21年7月1日から65歳以上高齢者で運転免許証を返納した者に対しては身分証明となるこのカードを累計410枚無料交付し、カード普及に寄与したところである。					
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)					
	平成23年度、7月末までの実施状況としては、一般分60枚、高齢者返納分45枚の計105枚を交付し、月平均26枚となっている。今後実績見込みとしては、この平均で推移するものと思われる。					

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	特に目標数値は持っていない。国からの特別な指導等はなく、県内他市の状況を鑑みれば手段・方法等妥当と考える。	
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		
平成23年3月末での柏崎市住基カードの普及率は3.12%となっており、県内6番目、県平均2.80%を上回っている状況。全国のおおよその自治体が数%程度の普及率であることからそれなりの成果と考えている。		

6 今後の課題等	課題	現在住基カードは交付された市町村のみでの利用に制限されているが、平成24年からは交付市町村を越えて全国どこでも継続利用が可能となる。このことから、住基カードの利活用については、各交付自治体がカード利活用に任を負うのではなく、国が統一的に活用推進を計画すべきものとする。また、一方では「社会保障と税番号大綱」の将来予想が見えない中では、今後このカードの活用のあり方については注視すべきところとする。
	改善策	上記のとおり、今後、一自治体の活用推進ではなく国が中心となった利活用を示すべきものとする。
	目標	「社会保障と税の番号大綱」を含め、動向注視したい。

7 評価	財務部の意見
	評価結果： 現状維持 国の事業とはいえ、継続的に市民に周知する必要がある。

8 24年度の取組方針	24年度の取組方針(事業計画、重点項目等)
	平成26年度実施を目指し、24年2月14日に「行政手続における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律案」(マイナンバー法案)が国会に提出された。この法案によると、社会保障分野と税の紐付けを行うマイナンバーの付番と個人番号カードの交付が予定されている。このため、24年度は、住民基本台帳カードの今後のあり方についての情報収集を重点項目とする。
	評価結果を踏まえての24年度の改善点(具体的に記述願います) 広報かしわざき3月5日号に掲載された市民課業務の中で、住基カードを取り上げたところ、身分証明として利用したいという要望が寄せられた。24年度においても、広報かしわざきへの掲載による市民周知を図りたい。

平成23年度 事務事業評価シート

	担当課	介護高齢課	内線	496	No	11
1 位置づけ	事業名	コミュニティデイホーム事業		予算コード	3-1-3-008-1	
	第四次総合計画における事業の位置づけ	第四次総合計画の目標指標				
	施策3_心の通い合う健康と福祉のまちをめざして					
	第3節_互いに助け合う地域づくりの推進	立案時(H17)	直近値(H22)	目標値(H24)		
	34-高齢者の自立支援と生きがいづくりの推進					

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
	身の回りの事が一人でできる虚弱高齢者 家に閉じこもりがちな方	利用者の要介護状態になることや要介護状態の悪化を防ぐ 事業を通じて、高齢者を地域で互いに支え合うしくみをつくる
	事業概要・内容(手段・手法など)	
	住み慣れた地域や家庭で、いつまでも元気で生活できるように、毎週1回程度、地域高齢者が集い、体操、レクリエーション、お茶飲み、地域交流等を通して、筋力・体力の低下や認知症などを予防していくことを目的にしている。実施主体は町内会やコミュニティ振興協議会等の地域の住民団体で、生活援助員が企画運営、会場での高齢者の見守り、車による送迎等を行っている。	

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
3 コスト	予算額(千円)	43,677	49,809	47,171	47,171
	決算額(千円)	43,594	49,671	47,086	
	一般財源	43,594			
	国・県支出金				
	その他特定財源		49,671	47,086	47,171
	予算執行率	100%	100%	100%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22			
	実施ヶ所数	ヶ所	18	18			
	登録者実人数	人	643	621			
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22	目標値	目標年	
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	平均年齢は82歳、平均利用者年数が7年を超える参加者も多く見られ、介護予防の拠点として、コツコツ貯筋体操や仲間作り、閉じこもり予防、認知症予防等に取り組み、虚弱高齢者が参加できる地域の数少ない居場所ができた。						
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)						
コミュニティデイホームは今年度8月末現在18ヶ所で実践されており、登録者数は634名(自立:426名67%、H22特定高齢者24名4%、要支援1.2.109名18%、要介護者66名10%、申請中他9名1%)、平均年齢82.4歳、男女比0.8対9.1(55名:579名)となっている。 利用年数が増えることで介護保険サービスへの利用が抑制されている							

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	<ul style="list-style-type: none"> 対象者を元気と要介護の間である虚弱高齢者とし、集い、運動等介護予防に取り組むことによって要介護状態になることを先延ばしできている。 お互いに支え合う地域づくりを目的に、実施主体は町内会、コミュニティ振興協議会等の住民団体とし、その理念が継続されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護高齢課が支援の中心となっているが地域包括支援センター、元気支援課地区担当保健師等が活動の中で対象者をつないだり、相談にのる体制としている。 介護予防の場となるよう、生活援助員研修を行い、代表者会議において理解を得てきた。
	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
<ul style="list-style-type: none"> 介護予防に果たす役割は大きく、介護サービス利用が抑えられている。 		

6 今後の課題等	課題	<ul style="list-style-type: none"> 新規利用者、男性利用者が少ない。 生活援助員に運営が任せられがちで地域全体の理解が低い。 事業開始から15年経過し、環境が変化し地域住民のニーズが変化している。 コミュニティデイホームの介護予防の場としての位置づけが、参加者自身、援助員、地域住民にまだ浸透していない。
	改善策	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防の更なる推進の場となるよう、コミュニティデイホームの役割を明確にし、規約等により提示する。 コミュニティデイホームの代表者、生活援助員のみでなく町内会長や民生委員、地域包括支援センター、地区担当保健師等高齢者を地域で支え合う関係者の情報交換会を行う。
	目標	<ul style="list-style-type: none"> 虚弱高齢者の利用者を増やす。 参加者の状態の維持改善。

7 評価	財務部の意見	
	評価結果： 現状維持 介護保険の介護予防事業への移管を検討すべき。	

8 24年度の取組方針	24年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティデイホームの「介護予防の場」としての役割を、利用者・支援員・活動団体・地域住民からもっと明確に理解されるよう、支援員研修会や情報交換会を実施する。 モデル的に、二次予防事業としてコツコツ貯筋体操に取り組む地区を選定し試行する。
	評価結果を踏まえての24年度の改善点(具体的に記述願います)	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度より、一般会計から介護保険の地域支援事業に移管し、介護予防事業として実施する。(高齢対策係から介護予防係主管となる)

平成23年度 事務事業評価シート

担当課	介護高齢課	内線	205	No	12
-----	-------	----	-----	----	----

1 位置づけ	事業名	清流苑管理運営費	予算コード	3-1-4-106-1		
	第四次総合計画における事業の位置づけ		第四次総合計画の目標指標			
	施策3_心の通い合う健康と福祉のまちをめざして					
	第3節_互いに助け合う地域づくりの推進		立案時(H17)	直近値(H22)	目標値(H24)	
	34-高齢者の自立支援と生きがいづくりの推進					

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
	<ul style="list-style-type: none"> ・老人ホーム・・・概ね60歳以上で、家族の援助を受けることが困難なものであって、高齢のため独立して生活することに不安のある者 ・生きがい対応型デイサービス・・・自宅に閉じこもりがちな概ね65歳以上のもの 	<ul style="list-style-type: none"> ・老人ホーム・・・住居を提供し、各種相談・助言・援護、緊急時の対応 ・生きがい対応型デイサービス・・・利用者の生活指導、相談、趣味及び生きがい活動、健康増進、介護予防、機能訓練、給食サービスの提供、利用者地域住民との交流事業
	事業概要・内容(手段・手法など)	
	管理・運営を(福)柏崎市社会福祉協議会に指定管理で実施	

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
3 コスト	予算額(千円)	11,556	12,005	11,829	12,028
	決算額(千円)	11,555	11,956	11,828	
	一般財源	11,555	11,956	11,828	12,028
	国・県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	予算執行率	100%	100%	100%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22		
	老人ホーム年間利用実人数	人	13	13		
	生きがい対応型デイサービス延利用人数	人	1,355	1,446		
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22	目標値	目標年
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・老人ホーム・・・居住機能、介護予防機能及び交流機能を総合的に提供し、日常生活全般に目配りして必要な支援を行い、入居者が安心して健康で明るい在宅生活を送ることができた。 ・生きがい対応型デイサービス・・・地域の高齢者に、日々の活力となるような楽しい時間を提供したり、閉じこもり予防のための交流の機会、継続的な介護予防の機会を提供し、住み慣れた地域で安心して健康な生活が送れるよう支援をした。 					
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・老人ホーム入居者・・・身体状況の低下による退去があり、入居者人数が減少している。 ・生きがい対応型デイサービス・・・年々延利用人数が増加しており、地域の高齢者福祉の貴重な資源となっている。 					

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	<p>・老人ホーム…指定管理により職員が常駐しており、安全・安心な在宅生活が送れるよう、日常生活全般に目配り、気配りに心がけ、必要な援助・指導を行い、入居者の不安感の軽減に一定の役割を担っている。</p> <p>・生きがい対応型デイサービス…利用者の介護予防に資するため、快適な空間を作るようこころがけ、利用者からも好評を得ている。</p>	<p>・老人ホーム…朝夕に安否確認を行うことにより、入居者の見守りの実施や、生活全般においての支援・指導を行っている。</p> <p>・生きがい対応型デイサービス…地域の高齢者に日々の活力となるような楽しい時間を過ごす機会、交流の機会及び介護予防の機会を提供するよう、四季折々の行事を計画したり、運動を取り入れたりしている。</p>
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		
<p>入居者及び利用者とも年齢を重ね、加齢による心身両面の低下が見られるが、見守り機能の充実や介護予防及び交流機能を総合的に提供し、過疎地域である当地域の高齢者のニーズを充足するための拠点施設として、有効に機能を果たしていると思われる。地域の高齢者に対する貢献も非常に大きいと考えられる。</p>		

6 今後の課題等	課題	平成25年度に旧高柳診療所跡地に高齢者生活支援施設が完成し、現在の清流苑の機能を引き継ぐこととなる。その後の清流苑をどのように活用するかが課題である。
	改善策	高柳町にある高齢者用冬期共同住宅「ひだまり」を含めた今後の活用方法の検討が必要であり、関係課と施設の有効活用について検討していく。清流苑単体で検討できない問題であるが、現時点では冬期間の在宅生活に不安を抱えている人が多いことから、冬期用住宅としての活用を考えているところであり、今後、地元の意向も聞きながら検討を進める。
	目標	今後も市内の高齢者が安全・安心して生活できる場を提供、支援していくことが必要と考えられることから、有効的な活用方法を検討する。

7 評価	財務部の意見
	<p>評価結果： 廃止</p> <p>新築移転後の現有建物のニーズがなく廃止とすべき。</p>

8 24年度の取組方針	24年度の取組方針(事業計画、重点項目等)
	<p>清流苑の今後の活用策を再検討するとともに、清流苑の設置管理条例の廃止、現有建物の廃止に向けた検討を実施する。</p>
評価結果を踏まえての24年度の改善点(具体的に記述願います)	
<p>今後整備される高齢者生活支援施設が清流苑機能を引き継ぐため、当該施設の廃止に向けた検討を実施する。</p>	

平成23年度 事務事業評価シート

担当課	国保医療課	内線	383	No	13
-----	-------	----	-----	----	----

1 位置づけ	事業名	地域医療推進事業	予算コード	4-1-1-206-1		
	第四次総合計画における事業の位置づけ		第四次総合計画の目標指標			
	施策3_心の通い合う健康と福祉のまちをめざして		医療機関や医療体制の状況に満足している市民の割合			
	第1節_生涯にわたる健康づくりの推進		立案時(H17)	直近値(H22)	目標値(H24)	
	30-安心して良質な医療の確保		30.7%	28.5%	40.0%	

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
	市民、医療関係者	市民から寄せられる医療についての要望は、医療を提供する側と受ける側の医療提供体制に対する隔たり、あるいは誤解が原因となっているものが多く、このことが医療体制を不安定化させる一因にもなっている。このため、フォーラムを通じ地域医療を充実させるには、病院と診療所の役割分担と連携によって効果が期待できることを認識してもらう。
3 コスト	事業概要・内容(手段・手法など)	
	市民代表・医療関係者・行政によるパネルディスカッションを行いながら、様々な課題について議論を行い、医療関係者・行政だけではなく、市民が地域医療を育て充実させていく意義を認識してもらう。	

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
予算額(千円)	0	0	1,000	500
決算額(千円)			902	
一般財源			1,000	500
国・県支出金				
その他特定財源				
予算執行率			90%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22		
	医療フォーラム来場者数	人	200	263		
4 実績	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22	目標値	目標年
これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
平成18年度:地域における医療の現状とこれからの地域医療のありかたについて 420人						
平成19年度:震災により中止						
平成20年度:医療制度に関する映画「シッコ」上映 235人						
平成21年度:新型インフルエンザ対策の現状 200人						
平成22年度:市政70周年記念事業～がんとの闘病生活を振り返って～タレント泉アキ講演 263人						
今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)						
平成23年10月22日、市民医療フォーラム2011～地域医療を守るための処方箋～を開催する。医療に対する市民の関心は高いものがあり、こうした中で地域の医療を守っていくには市民・医療関係者・行政がこの問題についての共通意識を持つ場が必要であることから、こうした取り組みが継続して必要である。						

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	医療に対する市民の関心は高い。地域の医療を守っていくためには、市民・医療関係者・行政がこの問題についての共通認識を持つことが重要であり、このための取り組みが継続して必要となる。医療問題懇談会のその後や地域医療を取り巻く現状など、これからの健康づくりと地域医療の現状を交え、市民・医療関係者と課題の共有を図りながら議論に資するための場が必要である。	柏崎市刈羽郡医師会、元気支援課と協議を重ね、社会問題となっているもの、市民に関心のあるものをテーマにフォーラムを開催するよう努力している。また、他のフォーラム等に積極的に参加し、より良いフォーラムが開催できるような情報を収集している。
	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
平成22年のまちづくり市民アンケートの結果を見ても、今後の重要度が特に高い項目は「医療機関や医療体制の充実」となっており、「とても重要・やや重要」を合わせると90.9%と最も高い項目となっている。このことから、市民にとって重要であり関心のあるフォーラムを開催している。		

6 今後の課題等	課題	団塊の世代を中心に高齢者が急激に増加していく中で、長期間にわたって医師や看護師などの医療従事者が不足することが予想される。医療関係者・行政だけでは地域の医療を守っていくことはできないことから、地域医療を守る当事者として、市民自らが地域の医療を守っていく運動を広げていく必要がある。また、9月・10月は様々なイベントが開催されることから、開催時期や他課との共同による開催を検討する必要がある。
	改善策	新市民会館の完成に併せ、元気支援課・介護高齢課・福祉課と連携した共同開催も視野にいれていく必要がある。
	目標	市内の病院のみで全ての医療サービスを完結することは難しく、他市病院との相互機能分担により医療提供体制を維持している状況にある。しかし、市民は地元で完結できる医療の体制作りを望んでいる。このように医療を提供する側と受ける側の認識が変わらない限り、この隔たりは解消しない。このため、医療に関する知識や情報を提供する場としてフォーラムを継続して開催し、市民一人ひとりが医療に関する知識を高め、現状を認識し、市民が地域の医療を支えていくような体制になることを目標としている。

7 評価	財務部の意見	
	評価結果： 事業内容の見直し 介護フォーラム、健康まつりとの共同開催など、福祉保健部全体で事業のあり方を検討すべき。	

d o	24年度の取組方針(事業計画、重点項目等)
	平成24年10月13日(土)・14日(日)の2日間、国保医療課・介護高齢課・元気支援課の3課合同で、「医療・介護・健康フェスタ2012」を開催する。13日は市民プラザに於いて講演会・介護講習会・ミニ健康チェックなどの事業を行い、14日は元気館で毎年開催している「健康まつり」に子供の看護師体験・アニメDVD上映・包括支援センター紹介などの事業を加えたフェスタを行う。従来それぞれの立場で行ってきた医療・介護・健康に関する情報や課題の提起ではなく、行政・関係機関・市民が一緒に考える場を目指す。
	評価結果を踏まえての24年度の改善点(具体的に記述願います) これまで国保医療課で「医療フォーラム」、元気支援課で「健康まつり」を毎年開催し、平成23年度には介護高齢課でも「介護フォーラム」を開催するなど、それぞれの立場で情報提供や問題提起を行ってきた。しかし、医療・介護・健康を取り巻く課題は多くのものが重なりあっていることから、それぞれの課題を共有・認識しながら解決に向けた取り組みを目的とし、3課合同によるフェスタを開催する。 なお、事業内容は3課による実行委員会方式で決定し、予算(健康まつりを除く)は国保医療課で計上した。

平成23年度 事務事業評価シート

担当課	元気支援課	内線	7-12-210	No	14
-----	-------	----	----------	----	----

1 位置づけ	事業名	一般健康診査費	予算コード	4-1-3-101-01		
	第四次総合計画における事業の位置づけ		第四次総合計画の目標指標			
	施策3_心の通い合う健康と福祉のまちをめざして		なし			
	第1節_生涯にわたる健康づくりの推進		立案時(H17)	直近値(H22)	目標値(H24)	
	28-健康づくりと疾病予防対策の推進					

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
	16歳から39歳の職場等で健康診査を受診する機会のない人、および後期高齢者医療加入者(75歳以上)で生活習慣病で受療中でない人	健康診査により生活習慣病等の早期発見、早期予防ができるとともに治療へとつなげることにより健康増進に寄与する。
	事業概要・内容(手段・手法など) 事業の対象者に健康診査を実施する。 肝炎ウイルス健診、糖負荷試験、骨粗鬆検診を実施する。	

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
3 コスト	予算額(千円)	29,562	32,050	41,841	39,870
決算額(千円)	27,685	20,187	24,978		
一般財源			28,084	27,135	
国・県支出金	1,500	1,500	1,500	1,500	
その他特定財源			12,257	11,235	
予算執行率	94%	63%	60%		

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)		単位	H21	H22				
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)		単位	H21	H22	目標値	目標年		
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)								
	一般健康診査	H20	H21	H22	H23				
		見込人数	受診者数	見込人数	受診者数	見込人数	受診者数	見込人数	受診者数
	16歳～39歳	1100人	1020人	1000人	761人	1000人	616人	1000人	528人
	75歳以上	2700人	1060人	2800人	1467人	2500人	1567人	1900人	1390人
	肝炎ウイルス検診	1800人	1050人	900人	291人	600人	265人	600人	202人
	地区保健指導会繰り返し行った結果、75歳以上の健診が年々向上してきた。								
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み) 7月末日の集計では16歳～39歳の方は前年対比 48人、75歳以上の方については 167人となり肝炎ウイルス検診(集団)についても、18人となっている。後半の健診でどれだけの方が受診されるかは不明であるが、前年より減少する見通しである。16歳～39歳までの方については、職場での受診が多くなってきたことが原因の一つと考えられるし、75歳以上の方については既に生活習慣病を発症し、病院で治療しているため健診を受けない方が出てきてることが考えられる。肝炎ウイルス検診については、生涯で一度検査をすればよいため、市又は市以外の健診等で受診された方々が年々増加しているためと思われる。								

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	2月に全戸に配布するチラシでのPR及び受診通知書発送にあわせ、町内回覧、広報により健診日程及び方法を周知しているため、問合せが年々減少してきた。健診方法も変更せず、39歳以下については集団健診会場、75歳以上の方は病院(一部地域では集団健診でも可)としているため、高齢者にとっては利便性が向上している。	地区保健師による保健指導を開催している。集団健診日程については未受診者健診日を毎月設けた。集団健診会場では、丁寧な対応を心がけ、個々の保健指導も行い内容を充実させた。地区事情に考慮し、病院が無い地区では75歳以上の方も集団健診で受診できることとし、また医師会の協力を得て、37の指定病院で健診を受けれる体制を整えた。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		
健診方法については、照会等も少なくなってきており定着してきた。一般健診の16歳～39歳までの受診者数については、人口の減少及び職場での健診の実施により、多くの受診者の増加は見込めないが、健診の習慣づけを考えると、この年代への健診PRが不足していた。75歳以上についても、病院で受療している方が多くいるため、受診者数の大きな増加は見込めないが、健診機会の確保は多く設けているため利便性は良く、また、特定健診の受診率も向上しているため、22年度までは増加傾向にある。		

6 今後の課題等	課題	集団健診は日時が指定されているため、仕事等の都合で受診できない方がいる。75歳以上の方で特に病院に行かない方については、病院に行くよりもコミセンで受診したい方がいる。若い方の健診受診のPRが不足している。
	改善策	全年代で集団健診、個別健診ができることができれば利便性がさらに向上する。16歳～39歳までの方で健診のPRを行う。
	目標	早急に医師会と協議し、2年以内には全年代で集団健診、個別健診ができるようにする。16歳～39歳までの方に、年一回は健診のPRを行う。

7 評価	財務部の意見	
	評価結果： 現状維持 対象者の把握について検討し、実績を踏まえた適正な予算措置をすべき。 電子申請の可能性についても検討すべき。	

8 24年度の取組方針	24年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	16歳から39歳までの一般健康診査について、40歳からの特定健康診査の受診につなげるよう39歳の国保加入者に対してはがきによる個別の受診勧奨を実施する。
	評価結果を踏まえての24年度の改善点(具体的に記述願います)	対象者の把握について、実績を踏まえた人数を検討し、人数の減少見込みから予算額減の計上とした。電子申請については、平成24年度のシステム移行に合わせホームページからの申込み実施を検討する。

平成23年度 事務事業評価シート

担当課 農政課・農林水産課 内線 295 No 15

1 位置づけ	事業名	市民の森管理事業	予算コード	6-2-1-4-1		
	第四次総合計画における事業の位置づけ		第四次総合計画の目標指標			
	なし	立案時(H17)	直近値(H22)	目標値(H24)		

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	市民の森交流施設と植樹後の樹木の維持管理及び旧ぶどう等研究開発園の有効活用するため3年間(H21～23)の輪作により適正作物や採算性を検証する。	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)	施設の維持管理。市民の森、市民の憩いの場としての活用。	
	事業概要・内容(手段・手法など)				
	施設の維持管理として、市民の森交流施設の維持管理委託、下草刈・巡視作業委託、市民の森植樹後の維持管理委託。 旧ぶどう等研究開発園の有効活用検証のため、平成21年度にぶどう木撤去し、平成21年から平成23年までの3年間でそば・景観植物等の栽培実証試験を実施。				

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
3 コスト	予算額(千円)	770	5,355	2,449	2,673
決算額(千円)	721	5,167	2,368		
一般財源	770	5,305	2,449	2,673	
国・県支出金					
その他特定財源		50			
予算執行率	94%	96%	97%		

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22		
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22	目標値	目標年
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)					
	施設や土地の除草など維持管理していくためには、施設の老朽化により経費がさらに増大する。旧ぶどう等研究開発園を畑として活用することができるか、5ブロックに分け、そば・景観植物などを試験栽培し検証し次のことが分かった。 ・2ブロックでは土質が悪く畑として適さない。 ・そばは水はけや土質の関係から適さない。 ・景観植物は栽培可能だが鳥獣対策が必要。 ・キクイモは生育状態は良いが、土質が硬くなることや土が落ちにくく収穫作業は非常に困難。					
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)					
	水道施設は水道管が多数箇所破損・漏水しているため、ポリパイプによる仮設配管とした。畑としては土質が悪いことや鳥獣対策が必要なことのほか、今年はバッタの大量発生により景観植物の芽が荒らされ、開花数が減少する見込み。					

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	実際に栽培をすることにより、畑としての活用を検証することができた。	畑の肥料や土壌改良剤として無償である養鶏場の鶏糞とチップ燃料使用後の灰を使用し、経費の節減を図るとともに環境保全にも配慮した。生育状態を県の普及指導員から見ていただき、アドバイスをいただいた。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		
試験栽培結果から、畑として活用していくためのさまざまな問題を解消することは困難であり、活用はむずかしい。		

6 今後の課題等	課題	・現在の施設を維持管理していくためには、維持管理経費が増大する。 ・畑としての活用は、土質が適さず鳥獣対策が必要などさまざまな問題がある。 ・水、トイレが使用できない。
	改善策	維持管理費の経費節減については、施設の必要性を検討し、維持管理費の見直しをする。市有地の有効活用については市民の森としての活用を検討。
	目標	景観が良いことから市民の憩いの場としての活用が望まれている。自然を生かした活用を協議していく。

7 評価	財務部の意見	
	評価結果： 縮減 最低限の維持費のみとし、当面は現状のままの保有とすべき。	

8 24年度の取組方針	24年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	当面は維持管理をしながら、活用方法について継続的に協議をしていく。
	評価結果を踏まえての24年度の改善点(具体的に記述願います)	除草管理委託と施設管理委託のみとした。

平成23年度 事務事業評価シート

担当課 農政課・農林水産課 内線 295 No 15

1 位置づけ	事業名	市民の森管理事業	予算コード	6-2-1-4-1		
	第四次総合計画における事業の位置づけ		第四次総合計画の目標指標			
	なし	立案時(H17)	直近値(H22)	目標値(H24)		

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	市民の森交流施設と植樹後の樹木の維持管理及び旧ぶどう等研究開発園の有効活用するため3年間(H21～23)の輪作により適正作物や採算性を検証する。	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)	施設の維持管理。市民の森、市民の憩いの場としての活用。	
	事業概要・内容(手段・手法など)		施設の維持管理として、市民の森交流施設の維持管理委託、下草刈・巡視作業委託、市民の森植樹後の維持管理委託。 旧ぶどう等研究開発園の有効活用検証のため、平成21年度にぶどう木撤去し、平成21年から平成23年までの3年間でそば・景観植物等の栽培実証試験を実施。		

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
3 コスト	予算額(千円)	770	5,355	2,449	2,673
決算額(千円)	721	5,167	2,368		
一般財源	770	5,305	2,449	2,673	
国・県支出金					
その他特定財源		50			
予算執行率	94%	96%	97%		

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22	
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22	目標値
<p>これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)</p> <p>施設や土地の除草など維持管理していくためには、施設の老朽化により経費がさらに増大する。旧ぶどう等研究開発園を畑として活用することができるか、5ブロックに分け、そば・景観植物などを試験栽培し検証し次のことが分かった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2ブロックでは土質が悪く畑として適さない。 ・そばは水はけや土質の関係から適さない。 ・景観植物は栽培可能だが鳥獣対策が必要。 ・キクイモは生育状態は良いが、土質が硬くなることや土が落ちにくく収穫作業は非常に困難。 <p>今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)</p> <p>水道施設は水道管が多数箇所破損・漏水しているため、ポリパイプによる仮設配管とした。畑としては土質が悪いことや鳥獣対策が必要なことのほか、今年はバッタの大量発生により景観植物の芽が荒らされ、開花数が減少する見込み。</p>					

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	実際に栽培をすることにより、畑としての活用を検証することができた。	畑の肥料や土壌改良剤として無償である養鶏場の鶏糞とチップ燃料使用後の灰を使用し、経費の節減を図るとともに環境保全にも配慮した。生育状態を県の普及指導員から見ていただき、アドバイスをいただいた。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		
試験栽培結果から、畑として活用していくためのさまざまな問題を解消することは困難であり、活用はむずかしい。		

6 今後の課題等	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の施設を維持管理していくためには、維持管理経費が増大する。 ・畑としての活用は、土質が適さず鳥獣対策が必要などさまざまな問題がある。 ・水、トイレが使用できない。
	改善策	維持管理費の経費節減については、施設の必要性を検討し、維持管理費の見直しをする。市有地の有効活用については市民の森としての活用を検討。
	目標	景観が良いことから市民の憩いの場としての活用が望まれている。自然を生かした活用を協議していく。

7 評価	財務部の意見	
	評価結果： 縮減 最低限の維持費のみとし、当面は現状のままの保有とすべき。	

8 24年度の取組方針	24年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	
	当面は除草程度の管理で現状維持の状態を継続し活用については農政課と協議していく。	
管理棟の管理委託を、職員管理に切り替えてコストの縮減を図る。		

平成23年度 事務事業評価シート

担当課	農林水産課	内線	300	No	16
-----	-------	----	-----	----	----

1 位置づけ	事業名	一般経費(柏崎刈羽農地協議会負担金)	予算コード	6-1-5-99-1		
	第四次総合計画における事業の位置づけ		第四次総合計画の目標指標			
			立案時(H17)	直近値(H22)	目標値(H24)	

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
	<p>農業振興、土地改良事業者 なお、本協議会は柏崎市、刈羽村、柏崎土地改良区を会員とし、事務局を新潟県土地改良事業団体連合会刈羽支部に置く。会費として市は賦課金を協議会に支払っている。</p>	<p>柏崎市、刈羽村の農業振興と土地改良事業者の共同の利便性を図ることを目的とする。</p>
	事業概要・内容(手段・手法など)	
	<p>柏崎地域振興局農業振興部並びに関係機関と連携を密にして、次の各事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農業農村整備事業の予算確保のため、提案並びに要請活動を行う。(農林水産省、北陸農政局、新潟県に対し実施) 2. 農業農村整備事業の推進に寄与する活動を行う。(研修会の開催、先進地視察の実施) 3. 農業農村整備事業の理解と支持拡大のため、関係機関と連携して各種活動に協力する。 4. 土地改良事業に功績のあった者を規定に基づき表彰する。 	

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
3 コスト	予算額(千円)	298	496	705	550
	決算額(千円)	367	70	377	
	一般財源				
	国・県支出金				
	その他特定財源				
	予算執行率	123%	14%	53%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22			
	省庁への農業農村整備事業施策提案	回	1	1			
	研修会開催	回	2	2			
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22	目標値	目標年	
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省、北陸農政局、新潟県農地部へ農業農村整備事業に関する施策提案を実施し、土地改良事業の予算確保に努めた。 ・農業農村整備事業関係担当職員研修会を実施し、情報交換や多様な知識を習得する事で事業を円滑に進める事ができた。 ・土地改良事業功労者表彰を行い、永年にわたり土地改良事業の実施推進に尽力し、事業進捗に多大な貢献をなした者の労をねぎらい、更なる業務に対する意欲向上を図った。 						
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)						
<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省、北陸農政局、新潟県農地部への施策提案(平成24年1月頃実施予定) ・農業農村整備事業関係担当職員研修会(平成24年2月頃実施予定) ・土地改良事業功労者表彰(平成24年2月頃実施予定) 							

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	<p>柏崎刈羽地域の農業のさらなる振興のためには、ほ場整備等の土地改良事業の推進は必要不可欠である。そのため本会が行ってきた活動は、地道ではあるが、ある一定の成果が得られていると考えられる。よって、農地協議会に対し、賦課金を支出することは妥当と思われる。</p>	<p>柏崎地域振興局農業振興部や柏崎農業協同組合等の各種農業団体との共同連携。また、省庁への要請活動には、理事の役職にある市長や刈羽村長等も同行することで、強力な働きかけを行なっている。</p>
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		
<p>柏崎刈羽農地協議会の活動をとおり、組織どうしの連携を図り、様々な事業推進に効果を発揮している。また、国の土地改良事業予算が大幅に削減され、事業進捗に多大な影響を及ぼしている。よって、要望活動を行い予算確保に尽力するため有用な役割を果たしている。</p>		

6 今後の課題等	課題	<p>政権交代による事業見直しにより、大幅に土地改良事業予算が削減され、各事業の進捗に支障をきたしている。特に、近年は集中豪雨が多発しているが、湛水被害を防止するための排水機場も既に耐用年数を越えたものや、今後、耐用年数を迎えるものが多くある。このように、老朽化して機能が低下した施設を数多く抱えているため、農地の湛水被害だけでなく、近年開発され宅地化された地域の住民も大きな不安を抱えている。</p>
	改善策	<p>これまで以上に積極的な要望活動を行い、土地改良事業費の確保に努める。特に、土地改良施設の更新や維持管理に関する予算拡充を望み、早期に老朽化した施設の整備を行なうことで、農業の安定経営と地域住民が安心して生活できる環境を創る。</p>
	目標	<p>柏崎刈羽農地協議会の事務局は新潟県土地改良事業団体連合会刈羽支部であるため、会員である本市が目標設定することは適切でない。</p>

7 評価	財務部の意見	
	<p style="background-color: #ADD8E6;">評価結果： 縮減</p> <p>事業の内容及び方法を精査し、負担金の削減について検討すべき。</p>	

8 24年度の取組方針	24年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	
	<p>・平成23年度の協議会幹事会において、負担金縮減を提起済みであり、平成24年度事業計画や予算に反映されるよう対処していく。厳しい市の財政状況を説明しながら、協議会事業の見直しを今後も継続して事務局(新潟県土地改良事業団体連合会刈羽支部)に要望していく。</p>	
評価結果を踏まえての24年度の改善点(具体的に記述願います)		
<p>・協議会の会員として、予算編成や事業計画の見直しを具体的に提言する。 ・今年度から負担金の軽減が実施されることを確認していく。</p>		

平成23年度 事務事業評価シート

担当課	農林水産課	内線	302	No	17
-----	-------	----	-----	----	----

1 位置づけ	事業名	市有林造林事業	予算コード	6-2-2-5-1		
	第四次総合計画における事業の位置づけ		第四次総合計画の目標指標			
	なし					
			立案時(H17)	直近値(H22)	目標値(H24)	

kou

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
	柏崎所有林(ガス水道局管理林、保安林を除く)を対象として新植保育を行ない整備を進めている。	民有林(主に個人所有林)事業の一環として市が所有する山林についても造林整備を行なっている。市民の財産として整備と管理を行なう。
	事業概要・内容(手段・手法など)	
継続的に毎年10~15haの新植、下刈、雪起し、除間伐、枝打ちの作業を森林組合に委託して行なっている。		

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
3 コスト	予算額(千円)	12,960	12,456	12,008	8,154
	決算額(千円)	12,436	9,316	8,379	
	一般財源				4,581
	国・県支出金	6,766	4,768	4,368	3,573
	その他特定財源				
	予算執行率	96%	75%	70%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22			
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22	目標値	目標年	
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	森林整備を率先して進め市民に森林整備の啓蒙と森林の多面的機能を楽しんでもらう。また、市の所有財産の質的な向上を図る						
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)						
	今年度の特徴として 利用間伐を5ヘクタール石曽根 路網の整備として簡易作業路200mを整備する。						

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	補助事業を導入して森林組合に委託して実施しており、事業規模及び効果から妥当と判断しており、森林の多面的機能を発揮するための市全体の森林の一部として一翼を担っている。	施業場所の分散化から集中化させることでコストの削減を図っていくことが必要だが、市有林という限られた範囲もあり限度がある。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		
現在の社会情勢では、森林整備に対する市民の理解度が低い状況にあるため、森林整備の啓蒙のための市有林整備を進めている。		

6 今後の課題等	課題	市有林と民有林の一体的整備の実現が求められている。現在、市有林は、森林組合が主体となり施業計画を立てる組合加入者所有林に対し、独立した別個の集約化計画となっているが、今後は一体としての計画が必要である。また、間伐コストの削減を図るには林道、作業道等の専用道路の新設、また、保全を進めることが課題となっている。
	改善策	低コスト化のための路網の整備が求められているが、木材価格が低迷しているため、林道事業に投資することは市民の理解が得られない。幹線として利用する林道開設に固執せず、林道より開設費用の安い作業道の管理、新設に力点を移すことを検討すべきである。
	目標	利用間伐を毎年5ha実施する。

7 評価	財務部の意見	
	評価結果： 縮減 造林事業は現行のままとし、松くい虫防除事業については現況を精査し、必要額を措置すべき。	

8 24年度の取組方針	24年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	
	24年度の主な事業として市有林の造林事業については利用間伐7haの実施と、それに伴う森林作業道1,000mを設置する。事業費は前年と同程度とし今後も継続したい。 松くい虫については、荒浜2丁目地区に新たな被害報告が寄せられているため新規に調査対象箇所として指定したい。	
評価結果を踏まえての24年度の改善点(具体的に記述願います)		
松くい虫防除については荒浜2丁目の被害状況を確認後、必要に応じ24年度にも早期駆除(伐倒駆除)の対応を図りたい。また、散布する薬剤を従来より環境に配慮した薬剤に変更し実証したい。		

平成23年度 事務事業評価シート

担当課	観光交流課	内線	278	No	18
-----	-------	----	-----	----	----

1 位置づけ	事業名	コレクションピレッジ管理運営費	予算コード	7-1-3-6-1		
	第四次総合計画における事業の位置づけ		第四次総合計画の目標指標			
	施策1_活力と創造性に満ちたまちをめざして					
			立案時(H17)	直近値(H22)	目標値(H24)	

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
	柏崎市内外からの入館者及び収集愛好家等	柏崎市に残る収集品の市外流出抑制と、観光の目玉として集客をはかる。
事業概要・内容(手段・手法など)		
市制50周年記念事業として、市内の収集家3名の収集品を各展示館に展示している。		

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
3 コスト	予算額(千円)	4,880	2,614	2,614	6,614
	決算額(千円)	8,885	6,584	3,349	
	一般財源	4,878	5,363	2,610	
	国・県支出金				
	その他特定財源	4,007	1,221	739	
	予算執行率	182%	252%	128%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22			
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22	目標値	目標年	
		人	5600	5053			
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	開館当初は宣伝費等を計上しテレビCM等を放映していたようだが、予算の関係が現在は無し、宣伝告知不足が否めないためテレビ特番等への紹介や市広報・情報誌・旅雑誌・新聞等への掲載依頼をし告知している。 また、交通アクセスが悪いため市内観光バスツアーコースの中に組入れ誘客を促進している。						
今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)							
入館者数が春先から伸びていない。東日本大震災の影響もあると思うが、観光客の動きが悪い。昨年度実績を下回る可能性がある。							

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	限られた予算や時間の中で最善と思われる方法を実施してきたと思う。	極力予算経費がかからない手段で、季節とのタイミング等を考慮しながら取り組んでいる。
	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
入館者数の増加につながるような結果が得られていない。現状把握ができていないのか？		

6 今後の課題等	課題	柏崎コレクションビレッジの認知度をより広めると同時に、施設の魅力を再確認または再構築し内外にアピールしなくてはならない。
	改善策	コレクションビレッジ及び道の駅風の丘全体の連携と内容の充実また手入れをした自然環境の提供を勧める。
	目標	来場者が快適に過ごせる環境を整えることで、当施設での観光客の滞在時間を延ばす

7 評価	財務部の意見
	<p>評価結果： 事業内容の見直し</p> <p>道の駅、米山山荘、こどもの時代館を含め、風の丘一帯の総合的なあり方を検討すべき。</p>

8 24年度の取組方針	24年度の取組方針(事業計画、重点項目等)
	<p>引続き来場者の増加に繋げるため、特別展示等の展示内容を工夫し運営。また情報発信をすることにより施設の知名度を上げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常設展示に加え、春の特別展示4/29～5/27、夏の特別展示7/14～8/19、秋の特別展示10/6～11/25を実施。 ・広報かしわざきに特別展示の内容掲載、また毎月20日号にコレクションビレッジの逸品を紹介。
	<p>評価結果を踏まえての24年度の改善点(具体的に記述願います)</p> <p>昨年度あたりから道の駅を構成する施設関係者で道の駅の活性化について検討し、対策案を練り、各施設の連携をはかってきた。</p> <p>24年度は、各施設が連携した環境美化及びイベントの開催や各施設がリンクした割引価格による誘客対策を実施予定。</p>

平成23年度 事務事業評価シート

担当課	維持管理課	内線	438	No	19
-----	-------	----	-----	----	----

1 位置づけ	事業名	道路資材支給事業	予算コード	8-2-3-103-01		
	第四次総合計画における事業の位置づけ		第四次総合計画の目標指標			
	施策2_安心して快適に暮らせるまちをめざして					
	第2節_快適な暮らしを支える生活基盤の整備		立案時(H17)	直近値(H22)	目標値(H24)	
25-良好な住環境の形成						

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
	道路補修、側溝新設、道路補修に必要な資材を町内会及び市発注工事に支給する。	町内会へ資材支給することで、簡易な補修を自主的に補修をしていただくこと、補修に必要な資材を市発注の工事に支給することにより工事費の軽減を図り、より多くの箇所の工事を施工可能とする。
	事業概要・内容(手段・手法など)	
<ul style="list-style-type: none"> 町内会の要望により資材を支給する。 市発注工事に資材支給する。 		

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
3 コスト	予算額(千円)	30,000	28,496	35,000
決算額(千円)	29,974	27,672	25,174	
一般財源				
国・県支出金				
その他特定財源				
予算執行率	100%	97%	72%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22			
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22	目標値	目標年	
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	復興支援基金繰入金を充当しながら、町内会での補修や市発注の工事に資材支給することにより、より多くの箇所の補修が可能であり、資材支給することにより経費の分安く工事が可能となった。						
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)						
	今年度8月31日現在での支給箇所38箇所、支給金額12,970千円(予算額35,000千円)となっている。昨年度から工事契約の方法も変更され、発注工事量が減少する中、資材支給の割合を増やしている。						

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	膨大な災害復旧工事施工するため、町内会の要望量や市発注工事量など事業量の実態に合わせて必要量を支給し、工事の進捗を図られた。	維持管理課が決められた予算の中で、優先順位を決め補修を待てない状況の場合に、町内会で自主的に施工していただくものであり、町内の負担も多いため積極的に利用を促すものではない。しかし、市発注工事には積極的に支給している。
	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
資材支給することにより、少ない予算で事業の進捗を図られた。		

6 今後の課題等	課題	震災復旧が進み町内会での補修工事は減少傾向であり、また、市発注工事でも平成22年度から随意契約の適正な執行をおこなうため、仕様書発注の工事が減少しており、それに伴う資材支給も減少傾向にある。
	改善策	地区廻り、町内要望等で補修要望の有る町内会に積極的に資材支給のPRをすることと、市発注工事においては積極的に資材支給する。
	目標	本事業は、予算の無い中での工事進捗を図るものであり、事業継続により目的を達成するが、予算の削減は受け入れざるを得ない。

7 評価	財務部の意見	
	評価結果： 縮減 町内会に対する資材支給と市発注工事に伴う資材支給は予算上分離すべき。 復興支援基金が終了し、かつ地震後の町内会からの要望も少なくなっていることから、縮減すべき。	

8 24年度の取組方針	24年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	町内会に対する資材支給は、道路管理費(8-2-2-1-1)から支出し、市発注工事のみに資材支給を行い工事の進捗を図る
	評価結果を踏まえての24年度の改善点(具体的に記述願います)	道路資材支給事業の原材料費は、24年度24,995,000円とし10,005,000円縮減した。

平成23年度 事務事業評価シート

担当課	教育センター	内線	23-4591	No	20
-----	--------	----	---------	----	----

1 位置づけ	事業名	教育情報支援事業	予算コード	10-1-4-006-02		
	第四次総合計画における事業の位置づけ		第四次総合計画の目標指標			
	施策4_豊かな心と生きる力を育むまちをめざして					
	第1節_地域との連携による学校教育の推進		立案時(H17)	直近値(H22)	目標値(H24)	
37-地域と連携した教育環境の整備と改善						

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
	市立学校教職員	柏崎市情報支援システムの運用を行いながら、ICT活用能力の向上を図るために支援を行う。
事業概要・内容(手段・手法など)		
柏崎市情報教育支援システムの運用 教職員の情報活用能力の向上、事業改善のサポート 情報教育に関する指導計画の改善への支援 市学校情報ネットワークの運営・管理及び指導・助言 情報機関のセキュリティの確保への指導・助言 情報教育関連ハード、ソフトの選定・活用等の推進		

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
3 コスト	予算額(千円)	6,200	6,200	6,200	6,200
	決算額(千円)	6,200	6,200	6,200	
	一般財源	5,895	5,886	5,885	5,884
	国・県支出金				
	その他特定財源	305	314	315	316
	予算執行率	100%	100%	100%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22		
	教育の情報化に関するセンター研修	回 人	43 459	54 579		
	ICT活用、トラブル対応など各種支援	回 人	124 1062	130 988		
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22	目標値	目標年
これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。) <p>教育に関する情報の共有・発信の場としての「教育情報支援システム」の運用を通じて、これまで学校の中で閉じていた情報を、学校間で共有・活用するという考えが教職員の間に浸透してきている。また、教育センターにおける教職員向けの研修講座の充実度は、県内でもトップクラスであり、この業務が教職員のICT活用能力の向上において大きな役割を担っている。この積み重ねが、教員一人一台の校務PCの整備と校務支援システムによる校務の情報化という急激な変化に対しても、他地域と比較してスムーズに対応できている大きな要因と考えられる。</p>						
今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み) <p>上半期は、教育の情報化に関するセンター研修は8月末の段階で38回324人、各種支援は48回522人となっており、夏季休業中に講座が集中することから、例年並みのペースで推移している。</p> <p>下半期は、年度末に校務支援システムによる指導要録の作成が本格化することから、関連する研修講座の企画・実施、その後の全小中学校へのサポートが必須と予想され、例年よりも業務量が増える見込みである。</p>						

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	平成14年12月に柏崎の教育のポータルサイトとして開設したシステムであり、現在までのアクセス数が200万回を超えていることは、支援の手段として評価が高いと判断できる。	幅広い教育コンテンツの提供をするように、指導資料や教材、研修講座のテキストなどのデータベースを入れ込むなどその内容を工夫している。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		
情報化社会における貴重な教育システムとして、市内をはじめ市外の教職員から利用され、柏崎の教育に大きく寄与している。		

6 今後の課題等	課題	小中学校のICT環境の整備について、これまでアウトソーシングという形態で行われてきているが、基本的なスタンスが「現状維持」であるため、新しい動向や技術の変化に対応しにくいという弊害がある。経費削減のため、単一の学校であっても、機器の導入時期がばらばらのケースが多く、使い勝手においても、コストパフォーマンスにおいても改善が困難な、難解な仕組みになってしまっている。校務支援システムについては、今後運用を本格化するサブシステムもあり、今後も益々の支援が必要である。
	改善策	小中学校のICT環境の整備については、今後必要と思われる環境を整理し、導入形態も含めてしっかりと見直す必要がある。電子黒板、デジタル教科書、タブレット端末など、学校のICT環境は大きく変化する可能性があるため、それらの変化に柔軟に対応できるようにしておくべきである。
	目標	

7 評価	財務部の意見
	評価結果： 事業内容の見直し 学校教育校務支援システム運用保守の委託期間の終了するH24年度(延長する場合は26年度)に併せて包括アウトソーシングへの包含を検討すべき。

8 24年度の取組方針	24年度の取組方針(事業計画、重点項目等)
	教育情報支援事業として、柏崎市情報教育支援システムの運用・発信を行っているが、毎年度その中味を充実させている。教育に関する情報の共有・発信の場として、学校間で共有・活用するという考えが教職員に定着し、ICT活用能力の向上にさらに寄与していく。特に平成24年度はデジタル教科書が導入されることから、関係情報を積極的に発信していく。
	評価結果を踏まえての24年度の改善点(具体的に記述願います) 柏崎市情報教育支援システムは、平成14年12月の開設からアクセス数が200万回を超えている。このことは、市内の教職員以外からも多くの関心が寄せられている裏づけとなっている。したがって、運用保守は引き続き行っていくべきである。学校教育校務支援システム運用保守の委託期間終了に併せて、包括アウトソーシングに組み入れることは、システムの独自性やフットワーク性から慎重に考えるべきである。

平成23年度 事務事業評価シート

	担当課	生涯学習課	内線	20-7500	No	21
1 位置づけ	事業名	ヤングカルチャー運営費	予算コード	5-1-2-003-1		
	第四次総合計画における事業の位置づけ	第四次総合計画の目標指標				
	施策4_豊かな心と生きる力を育むまちをめざして	生涯学習講座等の実施数及び受講者数				
		立案時(H17)	直近値(H22)	目標値(H24)		
	44講座 3,343人	41講座 2,099人	41講座 2,000人			

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
	柏崎市内に居住又は勤務する15歳から35歳までの者	勤労青少年の文化教養を高め、健康増進を図るとともに、未就業者の社会参加を促し、健全な育成に努め、勤労青少年の交流を深める。
	事業概要・内容(手段・手法など)	
	柏崎市で講座を主催し、勤労青少年の文化教養、健康増進を図る。	

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
3 コスト	予算額(千円)	1,862	1,857	3,132	3,132
	決算額(千円)	1,370	1,329	2,120	
	一般財源	411	267	107	
	国・県支出金				
	その他特定財源	959	1,062	2,013	
	予算執行率	74%	72%	68%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22		
	柏崎市主催講座	講座	44	41		
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22	目標値	目標年
	講座受講者数(延べ受講者数)	人	2145	2099		
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)					
	社会人としての教養や知識を高めるため、年4季ごとに、10～12の講座を実施しており、講座を通して青少年同士の交流が行われ評価を得ている。					
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)					
	ヤングカルチャー(春講座):9講座 延べ人数 608人(終了)					
	ヤングカルチャー(夏講座):10講座(開講中)					
	ヤングカルチャー(秋講座):14講座(企画中)					
	ヤングカルチャー(冬講座):10講座(企画予定)					

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	勤労青少年の要望を聞き、ニーズをしっかりと受け止め、企画している。	受講生からアンケートを記入してもらい、マンネリ化にならないように内容を検討している。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		
社会人としての教養や知識を高めるため、年4季ごとに、10～12の講座を実施しており、講座を通して青少年同士の交流が行われ評価を得ている。		

6 今後の課題等	課題	利用登録者数は300人弱で推移しており、新規登録者も少ないため、更なる広報活動及び青少年ホーム自体の認知度を高める必要がある。
	改善策	受講生からアンケート等で要望を聞き、意見意向を踏まえながら講座運営に反映させていく。 現在、広報・ホームページ・新聞等で周知しているが、更に今後は、新社会人や市内2つの大学生を対象とする商工会議所主催のイベント会場で勤労青少年ホームのPRをする予定。
	目標	勤労青少年が受講できる多様な講座を企画する

7 評価	財務部の意見	
	評価結果： 事業内容の見直し 事業のあり方を検討すべき。	

8 24年度の取組方針	24年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	ヤングカルチャー講座の年齢幅を緩和し、より多くの人へ学習機会を提供する。…新規受講者の開拓 市ホームページを充実させ、講座内容をより分かり易くする。
	評価結果を踏まえての24年度の改善点(具体的に記述願います)	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労青少年ホーム事業から、柏崎公民館事業として実施することにより対象年齢の幅を広げる。(おおむね35歳までを、おおむね45歳までに) ・既存の3ヶ月コース基本とし、更に半年コース・土曜コースの新設をする。 ・子育て世代ヤングカルチャー講座を企画する。

平成23年度 事務事業評価シート

	担当課	子ども課	内線	226	No	22
1 位置づけ	事業名	へき地保育園運営費		予算コード	3-2-4-002-1	
	第四次総合計画における事業の位置づけ			第四次総合計画の目標指標		
	施策3_心の通い合う健康と福祉のまちをめざして					
	第2節_安心して産み育てる環境づくりの推進			立案時(H17)	直近値(H22)	目標値(H24)
	31-社会全体での子育て支援					

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
	上条保育園の運営費	公立保育園の統廃合に当たっては小学校単位を基本とするが、充足率が極端に低い場合は中学校区を単位として統廃合していく。
	事業概要・内容(手段・手法など)	
	上条保育園を運営していくための施設管理委託料、備品購入費、非常勤職員賃金など	

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
3 コスト	予算額(千円)	11,073	13,353	14,333	13,740
	決算額(千円)	8,947	10,132	10,620	
	一般財源	2,653	3,264	8,312	8,315
	国・県支出金	3,850	4,599	399	500
	その他特定財源	2,444	2,269	1,909	4,925
	予算執行率	81%	76%	74%	

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22		
	定員	人	50	50		
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22	目標値	目標年
	保育園入園児童数(各年度4/1現在)	人	24	24		
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)					
	平成18年の保育園整備方針に上条保育園の統廃合が課題であると記載されている。 平成21年度に保育園統廃合に係る子ども課と園長との意見交換、児童数の少ない保育園の保育士による子育て支援の観点からの検討を行った。 地元上条地区区長協議会長と子ども課との意見交換を実施し、「若い世代の活動の活発化、過疎を食い止めるための努力をしているのでその間は統廃合を待ってほしい」要望があった。 平成22年3月新かしわざきこども夢ぷらん後期行動計画の計画期間に合わせて平成22年度から平成26年度までの今後5年間の公立保育園の整備について、柏崎市保育園整備基本方針を策定した。					
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)					
	平成23年4月1日現在入園児童数17人					

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	保育士による子育て支援からの検討、地元との意見交換を実施した。	
	成果の評価(得られた成果に対する自己評価)	
入所者数が20人前後となり、今後の地区内の幼児数が減少するような見込みの場合は、統廃合の検討対象とする。		

6 今後の課題等	課題	保育園の統廃合については、保護者は現実的に捉え納得するよう思われるが、地域の人たちの理解を得るのが難しい。
	改善策	小・中学校の統廃合の状況や推移を考慮しながら進めていく。
	目標	震災復興計画で予定されている高田保育園の増築と合わせて統廃合を進める。

7 評価	財務部の意見
	評価結果： 事業内容の見直し 具体的な統合時期を明示すべき。

8 24年度の取組方針	24年度の取組方針(事業計画、重点項目等)
	子ども・子育て新システムの国の動向を注視し、情報収集に努める。次期、柏崎市保育園整備基本方針の策定準備に取り組む。 評価結果を踏まえての24年度の改善点(具体的に記述願います) 具体的な統合時期については、市長と協議し、次期、柏崎市保育園整備基本方針の中で明示する。

平成23年度 事務事業評価シート

	担当課	子ども課	内線	269	No	23
1 位置づけ	事業名	子どもの遊び場施設整備補助金		予算コード	3-2-4-4-1	
	第四次総合計画における事業の位置づけ			第四次総合計画の目標指標		
				立案時(H17)	直近値(H22)	目標値(H24)

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
	町内会等地域関係者が実施主体となって行う子どもの遊び場用地の取得及び造成並びに遊具等の設置、修繕及び撤去の整備事業	子どもにとって安心して安全な遊び場を整備し、健全な遊びを通じた児童の体力増強と路上の遊びを防止する。
	事業概要・内容(手段・手法など)	
予算の定める範囲内の額で、事業費(5万円以上100万以内)の3分の2以内の額で補助金を交付する。		

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
3 コスト	予算額(千円)	4,267	5,735	4,698	6,721
決算額(千円)	4,095	4,845	4,630		
一般財源	4,095	4,845	4,630		
国・県支出金	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	
予算執行率	96%	84%	99%		

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22			
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22	目標値	目標年	
	H21 用地取得1 遊具等17	か所	18	16			
	H22 用地取得1 遊具等15						
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	遊具は、子どもたちに遊びを通して運動する場を提供する事で、運動機能を向上させ、心身ともに健全に育つ事に効果があると考えられている。町内会単独では、実施が難しい子どもの遊び場の用地取得や緊急性の高い遊具の修理、入替を促進し、子どもにとって安心して安全な遊び場となり児童の体力増強と路上の遊びを防止及び児童の健全育成に寄与してきた。						
	また、現地に立ち会うことで、他の遊具の状況を確認し必要により撤去や使用を中止する措置や安全領域、管理方法、点検方法、危険遊具等の情報を提供し、地域住民の遊具等の安全管理にもつながっている。						
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)						
21件交付申請(交付決定額5,912,000) 内実績報告20件交付確定額5,732,000円 今後3件申請見込み							

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	毎年10月5日号の広報と一緒に、町内会へ翌年度の整備計画調査書を送付し、内容を精査し新年度予算要求している。 また、事前に立ち会うことで、適正な事業の執行となっている。	複数の見積もりを徴してもらうことで、適正な価格と成っている。また、町内会でできる撤去等は町内会で実施することで、安価となっている。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		
公園は遊びを通じて、成長や喜び・人の痛みを感じながら成長していく場となる。また、遊具は小さいうちから安全に対する意識を培い子どもならではの発想力・遊びの中で様々な創造性や“生きるチカラ”を育む場となるとされている。直接的な成果のほか、当市におけるこれら、子どもの生きるチカラ”を育むことにも寄与してきた。事業実施計画の案内を毎年町内会に送付しており、遊具の定期的な安全確認にもつながっている。また、町内会単独では難しい、遊具等の維持管理に必要な経費となっており、遊具が撤去され子どもの姿をほとんど見ない公園となることに歯止めをかけている。		

6 今後の課題等	課題	町内会等地域が維持管理している公園の遊具の適正な管理
	改善策	計画提出時や現地立会い時での、遊具の点検方法、必要な修理、入替等適正な管理に関する情報の周知 市内公園リストの更新
	目標	事業の継続

7 評価	財務部の意見
	<p>評価結果： 事業内容の見直し</p> <p>市の財政負担の平準化を図る観点からも、各年度の予算総額の限度額を定めるべき。 市として補助した団体、遊具に関する管理台帳を作成すべき。</p>

8 24年度の取組方針	24年度の取組方針(事業計画、重点項目等)
	<p>限度額を定めることは、年度によって不平等となること、新年度予算の確定後では町内会の予算対応が難しいこと、遊具の傷み方も地域によってことなり計画的な対応が難しいことなどから、補助率を引き下げることで対応する。 参考：平成23年度決算見込み6,049千円 平成24年度当初予算2,855千円</p>
評価結果を踏まえての24年度の改善点(具体的に記述願います)	
補助金交付要綱を一部改正した。(平成24年3月31日施行)	
改正内容	
補助率3分2以内を2分の1以内に改めた。	

平成23年度 事務事業評価シート

担当課	柏崎市消防署	内線	316	No	24
-----	--------	----	-----	----	----

1 位置づけ	事業名	消火栓整備事業	予算コード	9-1-3-002-02		
	第四次総合計画における事業の位置づけ		第四次総合計画の目標指標			
	施策2_安心して快適に暮らせるまちをめざして		消防や防災体制の状況に満足している市民の割合			
	第1節_安全・安心なまちづくりの推進		立案時(H17)	直近値(H22)	目標値(H24)	
	22-防災体制の整備		53.3%	未調査	60.0%	

2 事業の目的	事業の対象(何・誰を対象としているか)	事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)
	消火栓を設置し、市民の安全・安心な暮らしを守ること。	市民の生命及び財産を守るため、消防水利不足の地域に消火栓を配置するとともに、修繕必要な消火栓は早急に整備を図る。
事業概要・内容(手段・手法など)		
<ul style="list-style-type: none"> ・新設消火栓の設置 ・水道管入れ替え工事に伴う消火栓本体の入れ替え ・修繕工事(オーバーレイ・蓋のがたつき等) 		

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
3 コスト	予算額(千円)	27,350	25,950	27,175	22,175
決算額(千円)	26,903	25,316	26,554		
一般財源	15,703	15,716	21,054	16,275	
国・県支出金					
その他特定財源	11,200	9,600	5,500	5,900	
予算執行率	98%	98%	98%		

4 実績	活動指標(活動を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22			
	成果指標(成果を数値化できる場合は記述)	単位	H21	H22	目標値	目標年	
	新設消火栓の設置	基	11	12	11		
	消火栓修繕	基	73	60			
	消火栓改良	基	7	11			
	これまでの実績(どんな活動をして、どんな成果が得られたか。)						
	一般単独分5基、合併特例債分5基、過疎対策事業債分1基合計11基を毎年設置、消防施設整備計画における充足率及び地域性を鑑みた消防力の増強。 また、高柳、西山地区における地上式消火栓を水道管入替時に維持管理が容易な地下式消火栓に変更するとともに民地にある消火栓を公道上に移設している。						
	今年度の現状分析(実施状況と実績の見込み)						
	消火栓整備事業として11基が新設。 水道管入替工事に伴う一般改良8基。 消火栓修繕工事として約60基が見込まれる。						

5 自己評価	手段の評価	
	目的実現に向けたこれまでの手段の妥当性	効率的・効果的な事業遂行に向けた工夫
	消防力の充実強化に、新設消火栓の設置は不可欠である。 また、改良、修繕については、ガス水道局と連携し、市民の要望にすばやく対応している。	消防施設整備計画による効果的な事業遂行を図った。 火災による被害を最小限に軽減するため、消防水利として防火水槽の設置と併せ、極めて有効になるよう配置に心がけた。
成果の評価(得られた成果に対する自己評価)		
柏崎市全体のバランス及び防災力を考慮した、新設消火栓の配置が出来た。 前年比、現有数が12基増えるなど、防災力は年々アップしている。		

6 今後の課題等	課題	地域の実情に即した適切な消防水利の整備。 管径が小さいため、設置したい場所であっても出来ない場所が多い。 施設の老朽化に加え市民要望も年々増え、修繕費が増大している。
	改善策	水道管の入れ替え工事に伴い、管径アップをガス水道局に依頼し、消火栓が取り付けられるよう要請する。 大規模な地震災害等に備えた耐震防火水槽の設置。 高柳地区の多雪型消火栓の見直しを図っていく。(地上の改良型のため、錆びて動かなくなる場合がある。)
	目標	火災時に即応するため、年次計画で設置場所、設置数をあげ、少しでも消防力の充実を図り、市民の安全・安心に寄与する。

7 評価	財務部の意見	
	評価結果： 現状維持 地域性を考慮し、方式、必要性について住民理解を深めた上で、今後も計画的に進めるべき。	

8 24年度の取組方針	24年度の取組方針(事業計画、重点項目等)	
	23年度同様新規に一般単独分5基、合併特例債分5基、過疎対策事業分1基の消火栓を設置します。 水道管入替工事に伴う消火栓改良工事は、10基を予定しています。 消火栓修繕工事は、約60基が見込まれます。	
評価結果を踏まえての24年度の改善点(具体的に記述願います)		
水道局と協定書を締結し、工事の円滑な遂行を図ります。 新設消火栓は、設置計画(地域性、充足率、市民要望)に基づき、計画的に進めます。		